

【説明】

- 「量の見込み」（需要量）の算出方法

原則として、「計画期間の児童数推計値 × ニーズ調査結果に基づく各事業の潜在需要率（利用意向率）」により算出する。ただし、この算出結果が過去の利用実績と大きな乖離があるなどの場合は、独自の算定方法により算出する。

- 審議に当たってのポイント

- ・ 「量の見込み」（需要量）は、過去の利用状況等と比較して妥当か。
- ・ 「量の見込み」（需要量）を独自の算出方法により算出する場合、その算出方法は妥当か。
- ・ 「確保の内容」（供給量）は、「量の見込み」（需要量）と比較して妥当か。

1 教育・保育施設

番号	区分	担当課	量の見込みと確保の内容	平成27年度現況		平成28年度進捗状況		計画数【現行】					計画数【変更案】			
				実績数 A	進捗状況の説明	実績数 B	(実績数 - 計画数) B-D	進捗状況の説明	平成27年度 C	平成28年度 D	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				1	1号認定 (満3歳以上、幼稚園を利用希望)	保育課	1 必要利用定員総数	1,631	私立幼稚園利用者が通園している施設の所在地で見ると、44%の利用者が、市外の幼稚園に通園している。今後は認定こども園の新設や既存の保育施設が認定こども園への移行への対応ができるよう推進していく必要がある。	1,608	△ 76	私立幼稚園利用者が通園している施設の所在地で見ると、40%以上の利用者が、市外の幼稚園に通園している。今後は認定こども園の新設や既存の保育施設が認定こども園への移行への対応ができるよう推進していく必要がある。	1,644	1,684	1,669	1,666
			幼児期の学校教育の利用希望が強い	117		110	△ 77		183	187	186	185	182	187	192	199
			上記以外	1,514		1,498	1		1,461	1,497	1,483	1,481	1,454	1,561	1,605	1,658
			2 確保の内容	1,631		1,608	△ 76		1,644	1,684	1,669	1,666	1,636	1,748	1,797	1,857
			特定教育・保育施設	98		105	0		105	105	135	135	135	144	144	144
			確認を受けない幼稚園	862		805	△ 145		950	950	950	950	950	1,020	1,020	1,020
			市外の幼稚園	671		698	69		589	629	584	581	551	584	633	693
			過不足(2-1)	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0	0

- ※ 必要利用定員総数＝幼児期の学校教育・保育の量の見込み。
- ※ 特定教育・保育施設＝市町村長が施設型給付費の支給に係る施設として確認する「認定こども園・幼稚園・保育所」のこと。
- ※ 確認を受けない私立幼稚園＝自治体が施設型給付の対象となることを確認する「認定こども園・幼稚園・保育所」に該当しない、私立幼稚園のこと（私立幼稚園が、新制度の施設型給付を受けるかどうかは各幼稚園の判断に委ねることとなっている）。
- ※ 施設型給付＝新制度で認定こども園・幼稚園・保育所（教育・保育施設）を通じた共通の給付のこと。
- ※ 幼児期の学校教育の利用希望が強い(2号認定)＝2号認定ニーズのうち幼児期の学校教育(幼稚園、認定こども園)の利用希望が強いと想定されるもの。1号認定の確保方策として記載することが可能である。

- 「量の見込み」算出方法

- ・ 幼児期の学校教育の利用希望が強い
「家庭類型別児童数(3～5歳、2号認定ニーズ)」×「利用意向率(幼稚園希望の割合)」
(＝推計児童数(3～5歳)の6.3%)
- ・ 上記以外
「家庭類型別児童数(3～5歳、1号認定ニーズ)」×「利用意向率(幼稚園等希望の割合)」
(＝推計児童数(3～5歳)の50.8%)

- 「確保の内容」算出方法

- ・ 特定教育・保育施設 …こどものくに幼稚園(105人)、平成29年度新設認定こども園(39人)
- ・ 確認を受けない幼稚園 …こどものくに幼稚園を除く私立幼稚園(950人、H29以降1,020人：みそら幼稚園定員の拡充)

- 参考(実績)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特定教育・保育施設(こどものくに幼稚園)在籍者数	115人	115人	112人	98人	105人
確認を受けない幼稚園(こどものくに幼稚園を除く私立幼稚園)在籍者数	780人	798人	843人	862人	805人
合計	895人	913人	955人	960人	910人
利用意向率(3歳以上)(＝利用意向者数/児童数)	55.9%	55.5%	55.2%	58.9%	56.6%

番号	区分	担当課	量の見込みと確保の内容	平成27年度現況		平成28年度進捗状況		計画数【現行】					計画数【変更案】			
				実績数 A	進捗状況の説明	実績数 B	(実績数 - 計画数) B-D	進捗状況の説明	平成27年度 C	平成28年度 D	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
2	2号認定 (満3歳 以上、保 育所を利用 希望)	保育課	1 必要利用定員総数	936	社会や経済環境の変化により、近年関心が高まっている待機児童の解消については、定員拡充等に努めているものの解消には至っていないが、子ども・子育て支援新制度で新たに創設された小規模保育事業や家庭的保育事業の開設等、年齢に応じた保育ニーズに機動的に対応し、必要利用定員数に対応した定員数の確保を行うため、子ども・子育て支援事業計画を着実に推進していく必要がある。	1,039	△ 47	待機児童の解消に向けて、事業計画に基づいた施設整備等の定員の確保に努めているが、平成28年4月現在の待機児童数が154人となる等、計画数と大きく乖離が生じている。乖離の原因としては、計画時点で見込んだ就学前児童人口より多くなっていること、施設の定員が計画より少なくなったこと、新規の申込者の増が考えられる。子ども・子育て支援事業計画との乖離も踏まえ、新たな定員確保策を検討していく必要がある。	1,060	1,086	1,076	1,074	1,055	1,082	1,113	1,152
			2 確保の内容	1,032		1,154	△ 2		1,074	1,156	1,216	1,216	1,216	1,283	1,478	1,478
			特定教育・保育施設	952		1,074	△ 11		987	1,085	1,145	1,145	1,145	1,201	1,396	1,396
			地域型保育事業	0		0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
			認可外保育施設	80		80	9		87	71	71	71	71	82	82	82
			過不足(2-1)	96		115	45		14	70	140	142	161	201	365	326

- ※ 必要利用定員総数＝幼児期の学校教育・保育の量の見込み。
- ※ 地域型保育事業＝自治体で実施している、19人以下の小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育のこと。
- ※ 認可外保育施設＝「認可保育所」以外の子供を預かる施設の総称。自治体によって種別が異なる場合がある。

○ 「量の見込み」算出方法

「家庭類型別児童数(3～5歳、2号認定ニーズ)」×「利用意向率(保育所等希望の割合)」
(=推計児童数(3～5歳)の36.8%)

○ 「確保の内容」算出方法

・特定教育・保育施設…

【平成29年度増減】

新設認定こども園1園(+45人)、新設認可園1園(+39人)、その他定員増(+43人)

【平成30年度増減】新設認可園5園(+195人)

・認可外保育施設 …【平成29年度増減】定員増(+2人)

○ 参考(実績)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
認可保育所入所者数(3歳以上)	832人	846人	868人	920人	1,011人
認可外保育施設入所者数(3歳以上)	86人	102人	103人	73人	60人
合計	918人	948人	971人	993人	1,071人
待機児童数(3歳以上)	10人	31人	21人	5人	5人
利用意向率(3歳以上)(=利用意向者数/児童数)	32.5%	33.1%	32.6%	33.8%	36.6%

番号	区分	担当課	量の見込みと確保の内容	平成27年度現況		平成28年度進捗状況		計画数【現行】					計画数【変更案】			
				実績数 A	進捗状況の説明	実績数 B	(実績数 - 計画数) B-D	進捗状況の説明	平成27年度 C	平成28年度 D	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
				3	3号認定 (満3歳 未満、保 育所を利 用希望) ① 3号 認定(0 歳)	保育課	1 必要利用定員総数	240	社会や経済環境の変化により、近年関心が高まっている待機児童の解消については、定員拡充等に努めているものの解消には至っていないが、子ども・子育て支援新制度で新たに創設された小規模保育事業や家庭的保育事業の開設等、年齢に応じた保育ニーズに機動的に対応し、必要利用定員数に対応した定員数の確保を行うため、子ども・子育て支援事業計画を着実に推進していく必要がある。	274	23	待機児童の解消に向けて、事業計画に基づいた施設整備等の定員の確保に努めているが、平成28年4月現在の待機児童数が154人となる等、計画数と大きく乖離が生じている。 乖離の原因としては、計画時点で見込んだ就学前児童人口より多くなっていること、施設の定員が計画より少なくなったこと、新規の申込者の増が考えられる。 子ども・子育て支援事業計画との乖離も踏まえ、新たな定員確保策を検討していく必要がある。	253	251	249	247
2 確保の内容	213	227	△ 24	226	251	254	253	253		250	280	278				
特定教育・保育施設	159	177	△ 7	155	184	187	187	187		199	229	229				
地域型保育事業	17	16	△ 6	16	22	22	22	22		23	23	26				
認可外保育施設	37	34	△ 11	55	45	45	44	44		28	28	23				
過不足(2-1)	△ 27	△ 47	△ 47	△ 27	0	5	6	8		△ 27	5	5				
保育利用率	19.9%	21.4%	-5.0%	23.5%	26.4%	26.9%	27.1%	27.3%		23.9%	26.9%	26.9%				

○ 「量の見込み」算出方法

「家庭類型別児童数(0歳、3号認定ニーズ)」×「利用意向率(保育所等希望の割合)」
(=推計児童数(0歳)の26.4%)

○ 「確保の内容」算出方法

・特定教育・保育施設…

【平成29年度増減】

新設認定こども園1園(+6人)、新設認可園1園(+9人)、その他定員増(+7人)

【平成30年度増減】新設認可園5園(+30人)

・地域型保育事業 …【平成29年度増減】ひがし保育園(+3人、H28.7移行)、その他定員変更(+4人)

・認可外保育施設 …【平成29年度増減】ひがし保育園(-6人、H28.7移行)

○ 参考(実績)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
認可保育所入所者数(0歳)	128人	128人	131人	159人	181人
地域型保育事業入所者数(0歳)	—	—	—	17人	20人
認可外保育施設入所者数(0歳)	32人	42人	58人	24人	36人
合計	160人	170人	189人	200人	237人
待機児童数(0歳)	24人	53人	85人	38人	39人
利用意向率(0歳)(=利用意向者数/児童数)	18.7%	22.4%	27.1%	22.4%	25.8%

番号	区分	担当課	量の見込みと確保の内容	平成27年度現況		平成28年度進捗状況			計画数【現行】					計画数【変更案】		
				実績数 A	進捗状況の説明	実績数 B	(実績数 - 計画数) B-D	進捗状況の説明	平成27年度 C	平成28年度 D	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
4	3号認定 (満3歳 未満、保 育所を利 用希望 ②3号認 定(1・ 2歳)	保育課	1 必要利用定員総数	847	社会や経済環境の変化により、近年関 心が高まっている待機児童の解消につ いては、定員拡充等に努めているもの の解消には至っていないが、子ども・ 子育て支援新制度で新たに創設され た小規模保育事業や家庭的保育事業の 開設等、年齢に応じた保育ニーズに機 動的に対応し、必要利用定員数に対 応した定員数の確保を行うため、子 ども・子育て支援事業計画を着実に 推進していく必要がある。	909	48	待機児童の解消に向けて、事業計画に 基づいた施設整備等の定員の確保に 努めているが、平成28年4月現在の 待機児童数が154人となる等、計 画数と大きく乖離が生じている。 乖離の原因としては、計画時点で 見込んだ就学前児童人口より多くな っていること、施設の定員が計画 より少なくなったこと、新規の申 込者の増が考えられる。 子ども・子育て支援事業計画との 乖離も踏まえ、新たな定員確保策 を検討していく必要がある。	885	861	853	846	840	989	995	984
			2 確保の内容	722		811	△ 12		760	823	863	861	861	870	995	995
			特定教育・保育施設	528		588	△ 24		529	612	652	652	652	654	779	779
			地域型保育事業	52		81	4		65	77	77	77	77	89	89	89
			認可外保育施設	142		142	8		166	134	134	132	132	127	127	127
			過不足(2-1)	△ 125		△ 98	△ 60		△ 125	△ 38	10	15	21	△ 119	0	11
			保育利用率	35.5%		39.1%	-4.1%		38.3%	43.2%	45.7%	46.0%	46.3%	40.9%	46.5%	47.0%

○ 「量の見込み」算出方法

「家庭類型別児童数(1・2歳、3号認定ニーズ)」×「利用意向率(保育所等希望の割合)」
(=推計児童数(1・2歳)の46.5%)

○ 「確保の内容」算出方法

・特定教育・保育施設…

【平成29年度増減】

新設認定こども園1園(+30人)、新設認可園1園(+20人)、その他定員増(+16人)

【平成30年度増減】新設認可園5園(+125人)

・地域型保育事業 …【平成29年度増減】ひがし保育園(+9人、H28.7移行)、家庭的保育室おひさまルーム(+3人、H28.8移行)、その他定員変更(-4人)

・認可外保育施設 …【平成29年度増減】ひがし保育園(-12人、H28.7移行)、加藤家庭福祉員(-3人、H28.8移行)

○ 参考(実績)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
認可保育所入所者数(1・2歳)	441人	442人	449人	529人	602人
地域型保育事業入所者数(1・2歳)	-	-	-	52人	68人
認可外保育施設入所者数(1・2歳)	145人	137人	185人	142人	138人
合計	586人	579人	634人	723人	808人
待機児童数(1・2歳)	104人	104人	151人	121人	110人
利用意向率(1・2歳)(=利用意向者数/児童数)	32.9%	34.2%	37.3%	41.7%	43.8%

2 地域子ども・子育て支援事業

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成26年度進捗状況		平成27年度進捗状況		計画数【現行】					計画数【変更案】				
						実績数 A	進捗状況の説明	実績数 B	(平成27年度 実績数 -平成27年度 計画数) B-C	進捗状況の説明	平成27年度 C	平成28年度 D	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
1	利用者支援事業 [特定型]	保育課	未就学児童	児童や保護者が、幼稚園・保育所での教育・保育や、一時預かり等の中から適切なものを選択し円滑に利用できるよう、個々のニーズを把握し情報提供や相談を含めた支援を行う事業	確保の内容 (実施か所)	1	保育所等入所相談支援員を配置した。窓口業務で保育相談に対応している。	1	0	引き続き保育所等入所相談支援員（2名）を配置し、窓口・電話での保育相談に対応している。 課題として、保育に関する社会的関心の高さ、利用希望者個々の状況の違いによる相談内容の複雑さが増しているため、相談支援の質の向上が求められている。	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	利用者支援事業 [母子保健型]	健康課	妊婦	妊婦の健康の保持・増進のほか、出産・子育てに対する不安の軽減を図ることで、安心して出産を迎えられるように、全ての妊婦に対し面接を行い、必要に応じて情報提供や相談を含めた支援を行う事業	確保の内容 (実施か所)	※ 変更計画に新規掲載する事業。「確保の方針」の文章については、次のとおり予定している。 「妊娠届提出時に配布している母子バック等で面接を周知し、予約制にて保健センターで面接を実施します。また、来所して面接することが困難な妊婦には、電話や訪問による相談支援を行います。妊娠期から、保健師等の専門職が関わることにより、妊婦の健康の保持・増進や育児に関する不安の軽減を図るとともに、母子保健サービスの選定や各種情報提供を行います。また、必要に応じて支援プランを作成し、関係機関と協力して定期的な支援を行うことで、全ての妊婦が安心して妊娠期を過ごすことができるよう支援します。」				なし					1	1	1		

○ 参考（実績）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
利用者支援事業[特定型]実施箇所数	未実施			1箇所	1箇所
利用者支援事業[母子保健型]実施箇所数	未実施				

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成26年度進捗状況		平成27年度進捗状況		計画数【現行】					計画数【変更案】			
						実績数 A	進捗状況の説明	実績数 B	(平成27年度 実績数 -平成27年度 計画数) B-C	進捗状況の説明	平成27年度 C	平成28年度 D	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
2	延長保育事業（時間外保育）	保育課	未就学児童	保育所在園児を対象に、保護者の就労等の事情により、通常保育時間を超えて保育を実施する事業	量の見込み（人）					604	604	599	595	588	972	1,116	1,116	
					確保の内容（人）	584	公立保育園5園、私立保育園8園で18時以降の延長保育を実施した。	711	155	公立保育園5園、私立保育園11園で18時以降の延長保育を実施した。	556	628	649	649	649	972	1,116	1,116

○ 「量の見込み」算出方法

「認可保育所在園児の見込数」×「延長保育利用率（5年平均、47.3%）」

○ 「確保の内容」算出方法

「量の見込み」と同数

○ 参考（実績）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
認可保育所在園児数（A）	1,407人	1,401人	1,416人	1,448人	1,608人	1,456人
延長保育利用者数（B）	664人	718人	756人	584人	711人	687人
延長保育利用率（B/A）	47.2%	51.2%	53.4%	40.3%	44.2%	47.3%

○ 参考（今後の見込み）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
認可保育所在園児の見込数（A）	2,054人	2,359人	2,359人
延長保育利用率（5年平均）（B）	47.3%		
延長保育の量の見込み（A）×（B）	972件	1,116件	1,116件

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成26年度進捗状況		平成27年度進捗状況		計画数【現行】					計画数【変更案】			
						実績数 A	進捗状況の説明	実績数 B	(平成27年度 実績数 -平成27年度 計画数) B-C	進捗状況の説明	平成27年度 C	平成28年度 D	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
3	放課後児童健全育成事業（学童保育）	児童青少年課	就学児童	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校就学児童に対し、授業の終了後等に適切な遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図る事業	量の見込み（人）	/	/	/	/	994	1,008	1,041	1,061	1,089	1,205	1,245	1,282	
					【低学年】量の 見込み					740	764	796	812	832	955	990	1,017	
					【高学年】量の 見込み					254	244	245	249	257	250	255	265	
				確保の内容（人）	790	790	0	大規模化した学童保育所を分割するため、みなみ学童保育所建替工事の設計を実施した。なお、入所申請受付期間内に申請があり入所要件を満たす場合は、定員を超えて受け入れている。（平成26年4月1日現在の入所児童数は798人。）	790	810	810	810	810	810	810	810		
	放課後子ども総合プラン事業	生涯学習課	就学児童	次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課後を安心・安全に過ごし、多様な経験・活動ができるよう、放課後子ども教室と学童保育所が連携し、総合的な放課後対策に取り組む事業	※ 変更計画に新規掲載する事業。「確保の方針」の文章については、次のとおり予定している。 「共通プログラムの企画段階から、学童保育所の指導員と放課後子ども教室のコーディネーターが連携して内容等を検討できるよう、小学校区毎に「放課後子どもプラン協議会」を設けます。連携型の共通プログラムを実施する場合は、プログラム終了後に安全に児童が移動できるよう、両事業者の連絡、情報交換を密にします。放課後子どもプラン運営委員会や小学校区毎の協議会において、学校施設の活用状況等を定期的に協議し、使用計画を策定します。放課後子どもプランの担当者が個別に各小学校を訪問し、学校関係者と話し合う機会を持ち、放課後子どもプランの必要性、意義等について説明を行い、理解を促します。一体型放課後子ども教室実施にあたっては、特別教室、体育館、校庭、図書室等学校施設の一時利用を促進します。放課後子供教室の実施にあたる責任体制を明確化していきます。総合教育会議では、総合的な放課後対策について協議をします。」					なし					平成31年までに一体型を6か所、連携型を3か所整備する。 ※一体型 …学童保育所と放課後子ども教室の児童が、同一小学校内で、放課後子ども教室開催時に共通プログラムに参加する。 ※連携型 …学童保育所が小学校に隣接していない場所にある場合に、放課後子ども教室が実施する共通プログラムに、学童保育所の児童が参加する。			

○ 「量の見込み」算出方法

放課後児童健全育成事業（学童保育）

【低学年】（6～8歳） 「推計児童数（6～8歳）」×「利用登録数比率（過去5年最大値、34.0%）」

【高学年】（9～11歳） 「家庭類型別児童数（9～11歳）」×「利用意向率」（＝推計児童数（9～11歳）の9.7%）」

○ 「確保の内容」算出方法

放課後児童健全育成事業（学童保育）

現行計画のとおり

○ 参考（実績）

放課後児童健全育成事業（学童保育）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
対象児童数（6～8歳）（A）	2,738人	2,608人	2,516人	2,546人	2,610人	2,712人
【低学年】在籍児童数（B）	707人	689人	723人	793人	856人	922人
【低学年】利用登録数比率（B/A）	25.8%	26.4%	28.7%	31.1%	32.8%	34.0%
【高学年】在籍児童数	1人	6人	3人	5人	6人	3人

放課後子ども教室

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
参加者数	26,419人	25,773人	30,957人	31,260人	30,407人
実施回数	682回	682回	790回	792回	751回

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成26年度進捗状況		平成27年度進捗状況		計画数【現行】					計画数【変更案】			
						実績数 A	進捗状況の説明	実績数 B	(平成27年度 実績数 -平成27年度 計画数) B-C	進捗状況の説明	平成27年度 C	平成28年度 D	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
4	子育て短期支援事業（ショートステイ）	子育て支援課	未就学児童	保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等において、必要な保護を行う事業	量の見込み（人/年）					711	712	705	702	693	749	761	770	
					確保の内容（人/年）	730	ひとり親家庭や出産などによる利用希望が一定量あり、児童虐待対応の側面も持つ事業である。平成26年度延21人75回利用。受入年齢については引き続き検討が必要。	730	0	ひとり親家庭や出産などによる利用希望が一定量あり、児童虐待対応の側面も持つ事業である。平成27年度延22人61回利用。受入年齢については引き続き検討が必要だが、ハード面の確保が課題。	730	730	730	730	730	730	730	730

○ 「量の見込み」算出方法

「家庭類型別児童数（0～5歳）」×「利用意向率」×「利用希望日数」
（＝推計児童数（0～5歳）×12.3%）

○ 「確保の内容」算出方法

「定員数（2人）」×「年間開所日数（365日）」

○ 参考（実績）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
延利用人数（宿泊数換算）	120人	121人	69人	75人	61人

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成26年度進捗状況		平成27年度進捗状況		計画数【現行】					計画数【変更案】			
						実績数 A	進捗状況の説明	実績数 B	(平成27年度 実績数 -平成27年度 計画数) B-C	進捗状況の説明	平成27年度 C	平成28年度 D	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
5	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）	健康課	(対象年齢) 0歳	生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する情報提供、乳児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じ、助言その他の援助を行う事業	量の見込み（人）					1,045	1,037	1,029	1,018	1,009	1,250	1,243	1,235	
					確保の内容（人）	1,196	25年度の実績数は1,072人であり、26年度は、124人増の1,196人となった。量の見込み人数より多い結果だが、不在連絡票の投函等の対応を含め、全戸訪問を実施した。（なお、出生数は平成25年1,104人、平成26年は1,123人）	1,279	234	26年度の実績数は1,196人であり、27年度は、83人増の1,279人と、昨年度に続き、量の見込み人数より多い結果となった。（なお、出生数は平成26年は1,123人、平成27年度1,087人）	1,045	1,045	1,045	1,045	1,045	1,250	1,250	1,250
										実施体制：市保健師及び委託で実施 実施機関：健康課（保健センター） 委託団体等：母子保健推進員（保健師、助産師有資格者等）								

○ 「量の見込み」算出方法

「推計児童数（0歳）」×「事業実績比率（過去5年間最大値、119.3%）」

○ 「確保の内容」算出方法

「量の見込み」の最大値と同数

○ 参考（実績）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
0歳人口（A）	987人	962人	1,014人	1,042人	1,072人
事業実績（B）	999件	960件	1,072件	1,196件	1,279件
事業実績比率（B）／（A）	101.2%	99.8%	105.7%	114.8%	119.3%

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成26年度進捗状況		平成27年度進捗状況		計画数【現行】					計画数【変更案】			
						実績数 A	進捗状況の説明	実績数 B	(平成27年度 実績数 -平成27年度 計画数) B-C	進捗状況の説明	平成27年度 C	平成28年度 D	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
						6	養育支援訪問事業	子育て支援課	要支援児童、特定妊婦、要保護児童	養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業。正式名称は「養育支援訪問事業及び要保護児童対策地域協議会その他の者による要保護児童等に対する支援に資する事業」	量の見込み (人)					23	23	23
				確保の内容 (人)	17	利用件数や必要量が回りづらい事業ではあるが、何らかの問題が家庭内にある養育困難家庭は長期的に増加傾向にあり、支援の中核を支えている事業である。	14	△ 9	利用件数や必要量が回りづらい事業ではあるが、何らかの問題が家庭内にある養育困難家庭は長期的に増加傾向にあり、支援の中核を支えている事業である。	23	23	23	23	23	23	23	23	
						実施体制：子ども家庭支援センター及び委託で実施 実施機関：子育て支援課（子ども家庭支援センター） 委託団体等：ヘルパー派遣事業所（6事業所）												

- 「量の見込み」算出方法
「派遣人数（過去5年間最大値、23人）」
- 「確保の内容」算出方法
「量の見込み」の最大値と同数

- 参考（実績）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
派遣人数 (A)	17人	23人	21人	17人	14人
派遣時間 (B)	1,182時間	1,166.5時間	1,331.5時間	1,182時間	338.5時間
1人当たりの派遣時間 (B) / (A)	69.5時間	50.7時間	63.4時間	69.5時間	24.2時間
要保護児童数	195人	207人	327人	420人	340人

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成26年度進捗状況		平成27年度進捗状況		計画数【現行】					計画数【変更案】				
						実績数 A	進捗状況の説明	実績数 B	(平成27年度 実績数 -平成27年度 計画数) B-C	進捗状況の説明	平成27年度 C	平成28年度 D	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
7	地域子育て支援拠点事業	児童青少年課、子育て支援課	未就学児童	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う居場所を開設し、子育てについての相談、情報提供を行う事業	量の見込み(人/月)						7,426	7,270	7,208	7,144	7,092	8,081	8,096	8,021	
					確保の内容(人/月)	1,892		1,755	△ 261		2,016	2,016	2,016	2,016	2,016	4,116	4,116	4,116	
					確保の内容(か所)	4		4	0		4	4	4	4	4	5	5	5	
					児童館の子育てひろば事業(人/月)	1,892	常設子育てひろばを行っている、東児童館の改修工事があり、2週間ひろば事業が閉館となったため。(一日32人/館)	1,755	△ 261	常設子育てひろばを行っている、緑児童館の改修工事があり、3週間ひろば事業が閉館となったため。(一日27人/緑児童館)	2,016	2,016	2,016	2,016	2,016	2,016	2,016	2,016	2,016
					児童館の子育てひろば事業(か所)	4	児童館全館で子育てひろばを開設。また、法定事業のほか、子ども家庭支援センターで実施している常設の親子遊びひろばでは年間21,955人(月平均1,830人)の利用があった。また、平成27年度から学童保育所においてひろば事業の開始を予定している。	4	0	児童館全館で子育てひろばを開設。また、法定事業のほか、子ども家庭支援センターで実施している常設の親子遊びひろばでは年間21,055人(月平均1,755人)の利用があった。また、平成27年度から学童保育所においてひろば事業を開始し年間3,582人(月平均299人)の利用があった。	4	4	4	4	4	4	4	4	4
					子ども家庭支援センターの親子遊びひろば事業(人/月)		※ 変更計画では、地域子育て支援拠点事業に子ども家庭支援センターの親子遊びひろば事業を追加する。「確保の方針」の文章について、次のとおり変更を予定している。 「現在、児童館4館で子育てひろばとして事業を実施しています。しかしながら、量の見込みは現在の提供体制を上回っています。平成27年度より学童保育所で市の独自事業としてひろば事業を開始するほか、子ども家庭支援センターで実施している常設の親子遊びひろばを平成29年度より本事業に位置付け、ニーズに対応していきます。市内各所にひろばを開設することにより、保護者が子どもを連れて容易に移動できる距離に整備する等、利便性の向上も図っていきます。」												2,100
子ども家庭支援センターの親子遊びひろば事業(か所)															1	1	1		

○ 「量の見込み」算出方法

「家庭類型別児童数(0～2歳)」×「利用意向率」×「利用希望日数」
(=推計児童数(0～2歳)×254.5%)

○ 「確保の内容」算出方法

【児童館の子育てひろば事業】

現行計画では、「各児童館における1回当たりの利用人数(H21～25年度比較の最大値)」×「年間実施回数(平均値)」で算出しており、変更計画においても同様とする。

【子ども家庭支援センターの親子遊びひろば事業】

利用人数の過去5年間の最大値

○ 参考(実績)

児童館の子育てひろば事業

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
利用者数(人/月)	1,629人	1,685人	1,925人	1,892人	1,755人
実施箇所数	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所

子ども家庭支援センターの親子遊びひろば事業

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
利用者数(人/月)	1,978人	1,968人	2,100人	1,830人	1,755人
実施箇所数	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成26年度進捗状況		平成27年度進捗状況		計画数【現行】					計画数【変更案】				
						実績数 A	進捗状況の説明	実績数 B	(平成27年度 実績数 -平成27年度 計画数) B-C	進捗状況の説明	平成27年度 C	平成28年度 D	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
8	一時預かり事業	保育課 子育て支援課	①幼稚園在園児 ②在園児以外 は未就学児童	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童について、保育所等において児童を一時的に預かる事業	①幼稚園における一時預かり（幼稚園における在園児対象型）														
					量の見込み合計（人日/年）					51,541	52,794	52,292	52,220	51,272	52,561	54,136	55,998		
					幼稚園の在園児を対象とした一時預かり（1号認定見込み）					7,038	7,209	7,140	7,130	7,001	7,177	7,392	7,646		
					幼稚園の在園児を対象とした一時預かり（2号認定見込み）					44,503	45,585	45,152	45,090	44,271	45,384	46,744	48,352		
					確保の内容（人日/年）	15,525	一時預かり（平日実施4園） 14,300人/年 一時預かり（長期休業日実施3園）1,225人/年	15,525	0	一時預かり（平日実施4園） 14,300人/年 一時預かり（長期休業日実施3園）1,225人/年	15,525	15,525	15,525	15,525	15,525	15,525	15,525	15,525	
					②保育園等における一時預かり（幼稚園における在園児対象型以外）														
					量の見込み合計（人日/年）					26,991	27,033	26,786	26,651	26,311	28,453	28,891	29,240		
					確保の内容（人日/年）	31,859		32,003	△ 268			32,230	32,271	32,313	32,355	33,128	32,313	32,355	33,128
					（在園児対象型以外）保育園の一時預かり	30,025	(実績ベース) 緊急一時 1,259人/年、非定型的 1,428人/年 私的利用 4,216人/年、定期利用 7,487人/年 保育室 6,788人/年	30,025	0	(実績ベース) 緊急一時 992人/年、非定型的 1,030人/年 私的利用 4,355人/年、定期利用 8,450人/年 保育室 7,416人/年	30,025	30,025	30,025	30,025	30,025	30,025	30,025	30,025	30,025
					子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）	1,834	会員数の増加、一定の活動量もあり、ニーズの高い事業である。協力会員の獲得が課題。	1,978	△ 227	会員数の増加、一定の活動量もあり、ニーズの高い事業である。協力会員の獲得が課題。	2,205	2,246	2,288	2,330	2,373	2,288	2,330	2,373	
子育て短期支援事業（トワイライトステイ）	0	受入施設を幅広く捉え、保護者のニーズ等を見極め規模・内容を含め実施に向け検討中	0	0	受入施設を幅広く捉え、保護者のニーズ等を見極め規模・内容を含め実施に向け検討中	0	0	0	0	730	0	0	730						

○ 「量の見込み」算出方法

①幼稚園における一時預かり（幼稚園における在園児対象型）

「家庭類型別児童数（3～5歳）」×「利用意向率」×「利用希望日数」

- ・幼稚園の在園児を対象とした一時預かり（1号認定見込み） … （=推計児童数（3～5歳）×244.4%）
- ・幼稚園の在園児を対象とした一時預かり（2号認定見込み） … （=推計児童数（3～5歳）×1548.5%）

②保育園等における一時預かり（幼稚園における在園児対象型以外）

「家庭類型別児童数（0～5歳）」×「利用意向率」×「利用希望日数」
（=推計児童数（0～5歳）×465.6%）

○ 「確保の内容」算出方法

①幼稚園における一時預かり（幼稚園における在園児対象型）

現行計画のとおり

②保育園等における一時預かり（幼稚園における在園児対象型以外）

- ・子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）
… 番号10「子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター、就学後含む。）」の「確保の内容」算出方法を参照
- ・子育て短期支援事業（トワイライトステイ） … （平成31年度）「定員数（2人）」×「年間開所日数（365日）」

○ 参考（実績）

幼稚園における一時預かり（幼稚園における在園児対象型）実施箇所数

4園（朋愛幼稚園、みそら幼稚園、せいしん幼稚園、ぬくい南幼稚園）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
保育園の一時預かり利用者数	緊急一時	1,369人	1,231人	1,517人	1,259人	992人
	非定型的	861人	1,120人	862人	1,428人	1,030人
	私的利用	3,512人	4,067人	4,296人	4,216人	4,355人
	定期利用	6,805人	7,724人	8,525人	7,487人	8,450人
合計	12,547人	14,142人	15,200人	14,390人	14,827人	

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ファミサポ（未就学）利用者数	1,632人	2,010人	2,126人	1,834人	1,973人

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成26年度進捗状況		平成27年度進捗状況		計画数【現行】					計画数【変更案】			
						実績数 A	進捗状況の説明	実績数 B	(平成27年度 実績数 -平成27年度 計画数) B-C	進捗状況の説明	平成27年度 C	平成28年度 D	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
9	病児保育事業、子育て援助活動支援事業（病児・緊急対応強化事業）	保育課 子育て支援課	未就学児童	児童が病気の回復期に至らない場合で当面の症状の急変が認められない場合、又は、病気の回復期で集団保育が困難な場合で、保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な場合、病院・保育所等に付設された専用スペース等で、一時的に保育する事業	量の見込み（人日/年）					3,146	3,151	3,122	3,106	3,067	3,316	3,367	3,408	
					確保の内容（人日/年）	1,207		1,264	△ 260		1,524	1,524	1,524	2,229	3,169	1,524	2,229	3,404
					病児保育事業	1,207	27.3.1時点で登録者数 275人 受託児数 77人/年	1,264	△ 260	28.3.1時点で登録者数 395人 受託児数 107人/年	1,524	1,524	1,524	2,229	3,169	1,524	2,229	3,404
					子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センターなど）	0	現時点では未実施	0	0	現時点では未実施	0	0	0	0	0	0	0	0

○ 「量の見込み」算出方法

「家庭類型別児童数（0～5歳）」×「利用意向率」×「利用希望日数」
（＝推計児童数（0～5歳）×54.3%）

○ 「確保の内容」算出方法

- ① しんあい保育園で実施されている体調不良時対応型：定員2名（1日）×292日（開所日数）＝584人日/年
- ② くるみ保育室で実施されている病後児保育：定員4名（1日）×235日（開所日数）＝940人日/年
- ③ 平成30年度実施予定の病後児保育：定員3名（1日）×235日（開所日数）＝705人日/年
- ④ 平成31年度実施予定の病後児保育：定員5名（1日）×235日（開所日数）＝1,175人日/年

○ 参考（実績）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
利用者数	—	9日人	63日人	77日人	107日人
登録児童数	—	81人	176人	275人	395人

※ 平成24年11月12日開設

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成26年度進捗状況		平成27年度進捗状況		計画数【現行】					計画数【変更案】			
						実績数 A	進捗状況の説明	実績数 B	(平成27年度 実績数 -平成27年度 計画数) B-C	進捗状況の説明	平成27年度 C	平成28年度 D	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
10	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター、就学後含む。）	子育て支援課	就学児童	児童を有する子育て中の保護者を会員として、児童の預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。就学児対象のファミリー・サポート・センター事業	量の見込み（人日/年） 【低学年】量の見込み 【高学年】量の見込み 確保の内容（人日/年）	1,373 会員数の増加、一定の活動量もあり、ニーズの高い事業である。協力会員の獲得が課題。	1,369 △ 1425 会員数の増加、一定の活動量もあり、ニーズの高い事業である。協力会員の獲得が課題。	2,794 1,850 944 2,794	2,821 1,912 909 2,821	2,905 1,991 914 2,905	2,963 2,032 931 2,963	3,049 2,082 967 3,049	2,950 2,017 933 2,950	3,045 2,092 953 3,044	3,142 2,147 995 3,143			

○ 「量の見込み」算出方法

「家庭類型別児童数（6～11歳）」×「利用意向率」×「利用希望日数」

低学年 … （＝推計児童数（6～8歳）×71.8%）

高学年 … （＝推計児童数（9～11歳）×36.2%）

○ 「確保の内容」算出方法

ファミリー・サポート・センター事業は、「一時預かり事業」「子育て援助活動支援事業（就学後）」の確保方策として利用される。未就学児の量の見込みは、一時預かり事業として算出されており、ファミリー・サポート・センター事業としての量が不明であることから、現行計画ではH21からH25年度までの活動件数の伸び率（平均）により算出しており、変更計画においても同様とする。

本事業の最大確保量について、現行計画では「協力会員の数の見込み」×「協力会員1人当たりの活動件数（過去最大値の24.06件（平成21年度実績）」で算出しており、変更計画においても同様とする。

現在の事業実施状況で量の見込みを受入れることは可能であることから（右表参照）、
 未就学児の量の見込み数＝「一時預かり事業」の子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター）の確保数
 低学年・高学年の量の見込み数＝子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター、就学後含む。）の確保数とする。

○ 参考（実績）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
【未就学児童】延利用者数	1,632日人	2,010日人	2,126日人	1,834日人	1,973日人
【低学年】延利用者数	603日人	858日人	962日人	906日人	1,035日人
【高学年】延利用者数	235日人	83日人	209日人	467日人	332日人
計（A）	2,470日人	2,951日人	3,297日人	3,207日人	3,340日人
依頼会員数	958人	1,065人	1,179人	1,274人	1,388人
協力会員数（B）	142人	166人	181人	207人	225人
両方会員数	39人	44人	42人	37人	32人
協力会員1人当たりの活動件数（A/B）	17.4日	17.8日	18.2日	15.5日	14.8日

○ 参考（今後の見込み）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【未就学児】量の見込み	2,288	2,330	2,373
【低学年】量の見込み	2,017	2,092	2,147
【高学年】量の見込み	933	953	995
量の見込み合計	5,238	5,374	5,516
協力会員数の見込み（A）	240	255	270
最大確保量（A×24.06）	5,774	6,135	6,496

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成26年度進捗状況		平成27年度進捗状況		計画数【現行】					計画数【変更案】			
						実績数 A	進捗状況の説明	実績数 B	(平成27年度 実績数 -平成27年度 計画数) B-C	進捗状況の説明	平成27年度 C	平成28年度 D	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
11	妊婦健診事業	健康課	妊婦	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業	量の見込み (人)					1,110	1,101	1,093	1,081	1,072	1,167	1,161	1,153	
					確保の内容 (人)	1,105	妊婦健診受診率について、25年度は、91.7%であったが、26年度は、3.4%増の95.1%となり、受診者数も、見込み量とほぼ同数となっている。今後、国から示された「望ましい基準」を踏まえ、検査内容等を検討する必要がある。	1,050	△60	妊婦健診受診率について、26年度は、95.1%であったが、27年度は、1.1%増の96.2%となり、受診者数は減少しているが、受診率は増加している。見込み量よりやや少ないが、これは妊娠届出数が少なかったためと考えられる（なお、妊娠届出数は平成26年度1,162人、平成27年度1,091人）	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110	1,167	1,167	1,167
										実施場所：都内契約医療機関（助産院、都外医療機関で受診の場合は現金給付） 検査項目：計14回、現在の検査項目を引き続き実施								

○ 「量の見込み」算出方法

「推計児童数（0歳）」×「妊娠届出数／0歳人口（過去5年平均値、111.4%）」

○ 「確保の内容」算出方法

「量の見込み」の最大値と同数

○ 参考（実績）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
0歳人口	987人	962人	1,014人	1,042人	1,072人	1,015人
妊娠届出数	1,054件	1,164件	1,175件	1,162件	1,091件	1,129件
妊娠届出数／0歳人口	106.8%	121.0%	115.9%	111.5%	101.8%	111.4%

○ 参考（今後の見込み）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0歳児推計人口（A）	1,048人	1,042人	1,035人
妊娠届出数／0歳人口（B）	111.4%		
妊娠届出数の量の見込み（A）×（B）	1,167件	1,161件	1,153件

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成26年度進捗状況		平成27年度進捗状況		計画数【現行】					計画数【変更案】			
						実績数 A	進捗状況の説明	実績数 B	(平成27年度 実績数 -平成27年度 計画数) B-C	進捗状況の説明	平成27年度 C	平成28年度 D	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
12	実費徴収に係る補足給付を行う事業（世帯の所得の状況等を勘案して物品購入に要する費用等の全部又は一部を助成する事業）	保育課	未就学児童	保護者の世帯所得の状況を勘案して市が定める基準に従って、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用等を助成する事業	確保の内容 (実施状況)	※ 平成27年度から事業開始					/					実施	実施	実施

○ 参考（実績）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実費徴収に係る補足給付の実施状況	未実施				実施

番号	事業名称	担当課	対象	事業の内容	量の見込みと確保の内容	平成26年度進捗状況		平成27年度進捗状況		計画数【現行】					計画数【変更案】			
						実績数 A	進捗状況の説明	実績数 B	(平成27年度 実績数 -平成27年度 計画数) B-C	進捗状況の説明	平成27年度 C	平成28年度 D	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
13	多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	保育課		特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置又は運営を促進するための事業		/					/							